2023年度春学期

- · Transparency in Investment Arbitration
- ・ 株主提案権 日本法と台湾法の比較検討

2023年度秋学期

- ・ 株主意思確認総会の法的諸問題に関する検討
- ・ 内部告発者保護法理の提言-判例法理と改正公益通報者保護法を踏まえて-
- ・ 適法に譲渡された部品を用いた特許発明の実施
- ・ 金融商品取引業者等の指導助言義務についての一考察
- ・ 日本版ベネフィット・コーポレーションの導入を見据えた法的課題の検討〜米国の法制度を参考に〜
- ・ 可分債権の遺産分割対象性に関する一考察
- ・ 自営業者と雇用労働者の中間的な就労者の法的保護に関する一考察―労働法と経済法の観点から
- 解雇権濫用規制に関する再考〜近年の能力不足・勤務成績不良等による普通解雇に関する裁判例の分析を踏まえて〜
- ・ 職場における労働者の人格権・人格的利益の保護に関する一考察
- ・ 労働災害に関する取締役の責任と安全配慮義務履行体制構築義務
- ・ 事情変更の法理の現状と課題ー要件論を中心にー
- ・ 有期労働契約の更新拒絶をめぐる新たな課題
- ・ 遺言の要式性~その意義と問題~
- ・ 退職後の競業避止義務-労働法と競争法の観点から-
- · 国際商事仲裁における事実認定とLex Evidentiae
- ・ 多様化する労働者の法的保護 ダイバーシティ人事の法的構成 -
- ・ 年俸制を巡る労働法上の法的課題
- ・インターネット上の記事・投稿、検索結果のプライバシー権に基づく削除
- ・ 中国大陸における香港仲裁への対応――2019年保全取決めの紹介を中心に
- ・ 日米企業間の取引紛争における米国所在の証拠への開示手続
- · Legal Comparison of Same-Sex Marriage Laws in Taiwan and the Netherlands

2024年度春学期

Inventorship in AI-Driven Inventions: State of the Art, Prospects, and Their Implications for the Japanese Patent Act

- Impartiality and Independence of Unilaterally Appointed Arbitrators:
- · Concerns and Alternatives Regarding Unilateral Appointment of Co–Arbitrators in International Commercial Arbitration
- THE PERSISTENT PURSUIT OF FAIR MARKET: A COMPARATIVE STUDY OF THE EU FOREIGN SUBSIDIES REGULATION AND THE EU STATE AID RULES
- ・ 技術情報が市販製品に化体している場合の営業秘密の非公知性要件の判断基準
- ・ 動産譲渡担保の実行および清算について-台湾および日本の議論を手掛かりに

2024年度秋学期

- ・ 自営的労務提供者の法的保護のあり方について
- ・ 労災認定・安全配慮義務事案における労働時間概念
- │ 不当条項規制の運用についての一考察 │ 〜約款条項の不当性判断において、個別的事情を考慮すべきか否か〜
- ・ 営業秘密の秘密管理性要件の再検討ー顧客情報事案を出発点としてー
- ・ 近年における年次有給休暇制度をめぐる法律問題
- ・ 外国特許権の侵害訴訟における特許無効の抗弁と国際裁判管轄
- ・ 有期労働契約における不更新条項等をめぐる新たな課題
- ・ 財産分与の清算的機能と2分の | ルール
- ・ 著作権法における創作的な表現とは何か
- ・ 2021年UNCITRAL調停規則について ——日本の一般調停法の規定の在り方の検討——
- ・ 調停前置条件つきの国際仲裁合意――調停の履践を欠く場合の仲裁手続および仲裁判断への影響
- ・ 面会交流をめぐる現状と課題
- 労働契約におけるテレワークの実施をめぐる権利義務に関する考察 ―ドイツ法理論の示唆を踏まえて―
- ・ ハーグ子奪取条約における常居所の判断方法―新生児の場合を中心に―
- 責任能力ある未成年者による故意の犯罪行為について親権者が不法行為責任を負う場合 ~親権者の義務違反の有無の判断方法・考慮要素に着目して~
- ・ ビジネスと人権をめぐる一考察―企業の法的責任を中心に―
- ・ 障害者雇用における合理的配慮提供義務に関する検討
- 労働契約における業務遂行費用の負担に関する考察—使用者負担原則及び業務遂行費用負担義務を中 心として—
- ・「法人でない社団の要件の再構成」
- ・ 離婚慰謝料の現代的意義
- ・ 民間型ADRをめぐる諸問題 調停に関するシンガポール条約を契機とした変化 -
- ・ 副業・兼業の法的課題に関する一考察

- ・日本における議決権種類株式の上場制度に関する一考察-近年の英国での上場制度改革を参考に-
- ・ コロナ禍の整理解雇に関する考察ー人格的利益の保護の観点からの4要素の検討を踏まえてー
- ・ 内部告発・内部通報のあり方に関する一考察 改正公益通報者保護法を踏まえて -
- 取引DPF提供者の民事責任について
 - ~DPF上の売買取引に起因して、DPF利用者に被害が生じた場面を念頭に~
- ・ 賃料債権に対する物上代位と相殺に関する一考察-物上代位権の公示方法を中心に―
- ・ 外国倒産処理手続の承認援助に関する日中の比較法的考察